

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インド株マザーファンド アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス） 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。 ■インド株マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。 ■中国利回り株アルファ・マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 三井住友・ インド・中国株 オープン

【運用報告書(全体版)】

(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

第 37 期

決算日 2024年10月15日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・インド・中国株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考) 指数	数	株式組入率	投資信託	純資産額
	(分配) 税	込	騰					
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期 (2022年10月17日)	11,080	200	0.6	297.43	△ 2.3	40.6	50.8	2,368
34期 (2023年4月17日)	10,888	0	△ 1.7	298.57	0.4	43.7	49.8	2,338
35期 (2023年10月16日)	11,241	500	7.8	331.03	10.9	43.8	48.5	2,329
36期 (2024年4月15日)	11,133	700	5.3	361.64	9.2	43.6	49.2	2,185
37期 (2024年10月15日)	11,090	1,400	12.2	425.30	17.6	43.8	45.9	2,149

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス (円換算ベース) およびMSCI チャイナ・インデックス (円換算ベース) を 50:50の割合で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考) 指数	数	株式組入率	投資信託	純資産額
	騰	落					
	円	%		%	%	%	百万円
(期首) 2024年4月15日	11,133	—	361.64	—	43.6	49.2	
4月末	11,714	5.2	383.06	5.9	46.2	47.6	
5月末	11,832	6.3	390.19	7.9	46.9	48.4	
6月末	12,342	10.9	406.47	12.4	45.0	50.3	
7月末	11,553	3.8	382.16	5.7	43.7	51.1	
8月末	10,960	△ 1.6	368.87	2.0	44.6	49.6	
9月末	11,877	6.7	406.47	12.4	48.5	46.3	
(期末) 2024年10月15日	12,490	12.2	425.30	17.6	43.8	45.9	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

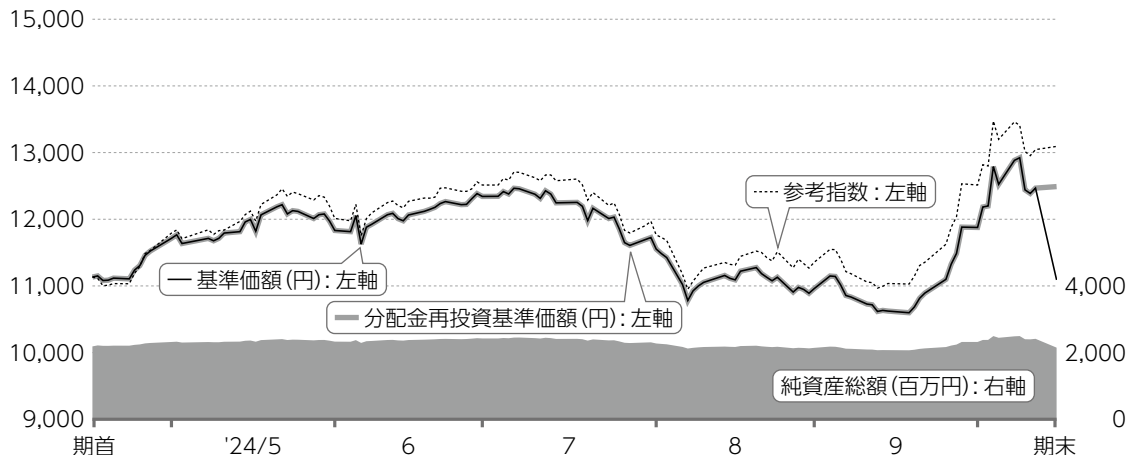
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,133円
期末	11,090円 (既払分配金1,400円(税引前))
騰落率	+12.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2024年4月16日から2024年10月15日まで)**

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

**上昇要因**

- モディ政権が継続確定したことやインフレの安定など、堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)を背景にインド株式市場が期を通じて堅調に推移したこと
- 9月下旬以降、大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策の発表を受けて香港株式市場が急騰したこと

**下落要因**

- 日銀の追加利上げにより金利差が縮小するとの観測などから、インドルピー安・円高、香港ドル安・円高となったこと

投資環境について(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

インド株式市場、香港株式市場ともに上昇しました。為替市場は、インドルピー安・円高、香港ドル安・円高となりました。

## インド株式市場

期を通じて見ると、インド株式市場は上昇しました。

期初は大手銀行などの好調な決算発表を受けてインド株式市場は上昇しました。しかし、6月初旬に発表される総選挙結果に対する警戒感の高まりを背景とした利益確定売りにより株式市場が調整し、また、選挙結果において出口調査による予想に反して与党であるBJP(インド人民党)が単独過半数を維持できず株式市場は一時急落しました。

その後、過半数を維持した連立与党の再合意、モディ政権が継続確定したこと、政策金利の据え置き、インフレの安定、経済見通しの上方修正などを背景に株価は上昇基調に転じました。モディ首相の3期目の連立政権が確定し、政策の継続性に対する信頼感が高まったことから外国人投資家からの資金流入も株式市場の上昇を後押ししました。

8月初旬は米国の景気後退懸念や一部ハイテク株の決算が下振れたことなどの悪材料を背景に世界的に株式市場が大きく下落

し、インド株式市場も調整しました。しかし、その後米国の利下げ期待の高まりや9月中旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.5%の利下げ決定されたことを受けて世界的に株式市場は回復し、インドの株式市場も堅調なインドのファンダメンタルズに下支えされ上昇しました。

## 香港株式市場

香港株式市場は、期初から5月中旬まで上昇したものの、その後は景気の先行き不透明感などを背景に緩やかな下落基調となりました。3中全会(中国共産党中央委員会第3回全体会議)で経済政策目標の達成に向けた行動計画の詳細が示されず、政策期待が後退したことも市場の下押し要因となりました。

しかし、9月下旬に中国人民銀行(中央銀行)が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入金利の引き下げや、住宅購入に関する規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。またこれらに加え、株式市場を支援する目的で、株

式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことも大きく好感され、期を通して見ると大幅な上昇となりました。

## 為替市場

### ●インドルピー・円

米ドル・インドルピーは、期初から7月中旬までは概ねレンジの動きとなりました。その後期末にかけては米ドル高・インドルピー安となりました。

一方、米ドル・円は7月に与党政治家から利上げを後押しする発言が相次いだことや日銀が金融政策決定会合で金利引き上げを決定したことにより、米ドル安・円高の動きが進展しました。

結果として、期を通じて見ると、インドルピー・円はインドルピー安・円高となりました。

### ●香港ドル・円

米ドル・円は、期初から7月上旬までは、日銀によるゼロ金利政策解除後も当面は日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。しかし、7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、F R B (米連邦準備制度理事会)が利下げに転じるとの見方が強まったことや日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から米ドル安・円高が急速に進みました。

その後、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が進んだものの、期を通じては米ドル安・円高となりました。

香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル安・円高となりました。

## ポートフォリオについて(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

### 当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドへの配分は、「インド株マザーファンド」48.0%、「中国利回り株

アルファ・マザーファンド」46.0%としました。

### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・  
エフエム・インド・エクイティ  
(Q-16クラス))

期を通じて、セクター別では資本財・サービス、一般消費財・サービス、金融などを高位に組み入れた一方、生活必需品や公益、コミュニケーション・サービスなどを相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄では、インド最大手のITサービス企業のタタ・コンサルタンシー・サービスズや家電メーカーのドクター・ラル・パスラブスなどを新規で購入しました。

---

**中国利回り株アルファ・マザーファンド**

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

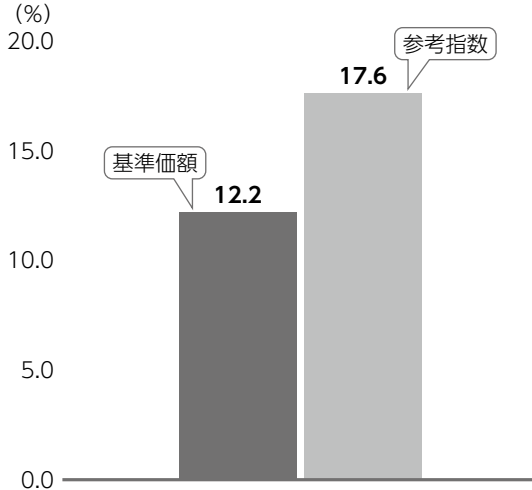
引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

期中は、オンライン旅行代理店大手のトリップ・ドット・コム・グループや、バリュエーション(投資価値評価)が割安かつ好配当利回りの中国人寿保険を購入しました。鉄道車両メーカーで受注見通しが良好な中国中車も購入しました。

一方、保険大手のAIAグループのほか、競争激化による収益性悪化懸念からチェーンレストラン運営のヤム・チャイナ・ホールディングスを売却しました。また、さえない広告収入やAI(人工知能)関連事業での競争激化による収益性悪化懸念から百度(バイドゥ)を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIインド・中国 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCIチャイナ・インド・中国 50/50 インデックス(円換算ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国=50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第37期
当期分配金	1,400
(対基準価額比率)	(11.21%)
当期の収益	1,329
当期の収益以外	70
翌期繰越分配対象額	2,548

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。



## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

米大統領選や更なる利下げへの思惑などにより、グローバル株式市場はボラティリティ(価格変動性)の高い状況が続くと見込まれます。そういった環境下、インドの

ファンダメンタルズは相対的にしっかりしており、また中長期的にも高い成長が可能と考えています。精緻なリサーチ活動を通じたボトムアップによる銘柄選定を継続します。

### 中国利回り株アルファ・マザーファンド

引き続き、米国大統領選挙の動向や、欧米と中国の通商問題、中東および東アジアにおける地政学リスクなどが不安材料となり、不安定な外部環境が続く見込みです。

一方、インフレの鈍化を背景にFRBが利下げを開始したことを受け、今後は世界的な金融環境の改善が見込まれます。また、中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化しているほか、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取組みを積極化していることなどから、香港など中国の株式市場は徐々に安定化するとみています。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 1万口当たりの費用明細(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	94円	0.805%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,687円です。
(投信会社)	(37)	(0.320)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(52)	(0.441)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.034)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	2	0.018	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.018)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	6	0.047	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.024)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.023)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	106	0.906	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

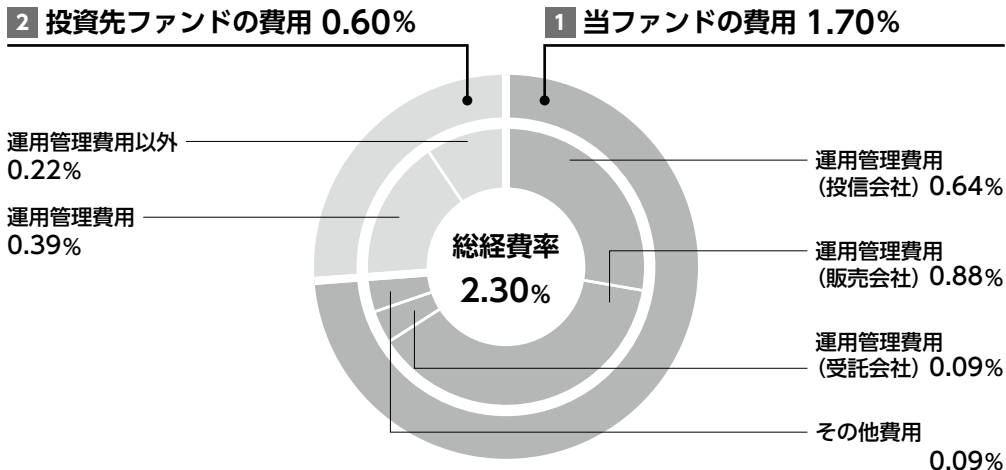
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>2.30%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.70%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.39%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.22%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.30%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	—	—	39,737	180,000
中国利回り株アルファ・マザーファンド	7,624	30,000	59,478	280,000

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

項 目	当 期
	中国利回り株アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	577,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,453,530千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2024年10月15日現在)

## 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インド株マザーファンド	千口 260,957	千口 221,219	千円 1,031,039
中国利回り株アルファ・マザーファンド	262,891	211,037	988,966

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 313,482,514口 中国利回り株アルファ・マザーファンド 307,401,585口

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
インド株マザーファンド	千円 1,031,039	% 42.2
中国利回り株アルファ・マザーファンド	988,966	40.5
コール・ローン等、その他	421,498	17.3
投資信託財産総額	2,441,504	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,399,149千円）の投資信託財産総額（1,551,050千円）に対する比率は90.2%です。

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,720,890千円）の投資信託財産総額（1,721,635千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.67円、1香港・ドル=19.28円、1オフショア・人民元=21.093円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 441, 504, 961円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51, 498, 861
インド株マザーファンド(評価額)	1, 031, 039, 914
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	988, 966, 186
未 収 入 金	370, 000, 000
(B) 負 債	292, 411, 184
未 払 収 益 分 配 金	271, 302, 250
未 払 解 約 金	2, 112, 957
未 払 信 託 報 酬	18, 476, 227
そ の 他 未 払 費 用	519, 750
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2, 149, 093, 777
元 本	1, 937, 873, 221
次 期 繰 越 損 益 金	211, 220, 556
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 937, 873, 221口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	11, 090円

※当期における期首元本額1,963,604,503円、期中追加設定元本額94,267,830円、期中一部解約元本額119,999,112円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年4月16日 至2024年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40, 804円
受 取 利 息	40, 804
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	276, 611, 419
売 益	284, 753, 629
買 損	△ 8, 142, 210
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18, 995, 977
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	257, 656, 246
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	21, 508, 576
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	203, 357, 984
(配 当 等 相 当 額)	( 485, 769, 188)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△282, 411, 204)
(G) 合 計(D + E + F)	482, 522, 806
(H) 収 益 分 配 金	△271, 302, 250
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	211, 220, 556
追 加 信 託 差 損 益 金	203, 357, 984
(配 当 等 相 当 額)	( 485, 941, 561)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△282, 583, 577)
分 配 準 備 積 立 金	7, 862, 572

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,920,612円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27, 555, 130円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	230, 101, 116
(c) 収益調整金	485, 941, 561
(d) 分配準備積立金	21, 508, 576
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	765, 106, 383
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3, 948. 18
(f) 分配金	271, 302, 250
1 万 口 当 た り 分 配 金	1, 400

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# インド株マザーファンド

第37期（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドア・エクイティ（Q-I 6クラス）」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> <li>・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 組入率 比	純資産 総額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
33期（2022年10月17日）	円 32,752	% 7.4	354.24	% 5.2	% 99.3	百万円 1,656
34期（2023年4月17日）	30,569	△ 6.7	318.24	△ 10.2	97.5	1,581
35期（2023年10月16日）	37,785	23.6	397.81	25.0	96.8	1,616
36期（2024年4月15日）	43,363	14.8	487.14	22.5	93.4	1,576
37期（2024年10月15日）	46,607	7.5	535.78	10.0	95.8	1,461

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

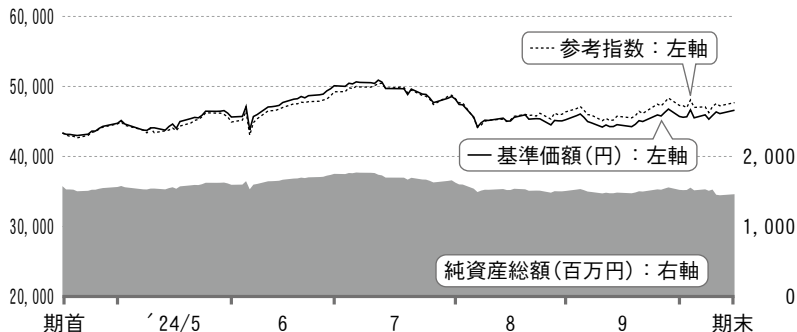
年月日	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 組入率 比
	騰落率	率	騰落率	率	
（期首） 2024年4月15日	円 43,363	% —	487.14	% —	% 93.4
4月末	44,742	3.2	501.64	3.0	97.2
5月末	45,638	5.2	504.66	3.6	97.2
6月末	50,103	15.5	553.18	13.6	97.5
7月末	48,180	11.1	541.97	11.3	98.4
8月末	45,244	4.3	520.86	6.9	97.6
9月末	45,714	5.4	531.23	9.1	97.6
（期末） 2024年10月15日	46,607	7.5	535.78	10.0	95.8

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

### 基準価額等の推移



期首	43,363円
期末	46,607円
騰落率	+7.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・モディ政権が継続確定したことやインフレの安定など、堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景にインド株式市場が期を通じて堅調に推移したこと

### 下落要因

- ・日銀が7月の金融政策決定会合で金利引き上げを決定したことによりインドルピーが円に対して下落したこと



### ▶ 投資環境について（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

インド株式市場は上昇しました。また為替市場では、インドルピーは対円で下落しました。

#### インド株式市場

期を通じて見ると、インド株式市場は上昇しました。

期初は大手銀行などの好調な決算発表を受けてインド株式市場は上昇しました。しかし、6月初旬に発表される総選挙結果に対する警戒感の高まりを背景とした利益確定売りにより株式市場が調整し、また、選挙結果において出口調査による予想に反して与党であるB J P（インド人民党）が単独過半数を維持できず株式市場は一時急落しました。

その後、過半数を維持した連立与党の再合意、モディ政権が継続確定したこと、政策金利の据え置き、インフレの安定、経済見通しの上方修正などを背景に株価は上昇基調に転じました。モディ首相の3期目の連立政権が確定し、政策の継続性に対する信頼感が高まったことから外国人投資家からの資金流入も株式市場の上昇を後押ししました。

8月初旬は米国の景気後退懸念や一部ハイテク株の決算が下振れたことなどの悪材料を背景に世界的に株式市場が大きく下落し、インド株式市場も調整しました。しかし、その後米国の利下げ期待の高まりや9月中旬に開催されたF O M C（米連邦公開市場委員会）で0.5%の利下げ決定されたことを受けて世界的に株式市場は回復し、インドの株式市場も堅調なインドのファンダメンタルズに下支えされ上昇しました。

#### 為替市場

米ドル・インドルピーは、期初から7月中旬までは概ねレンジの動きとなりました。その後期末にかけては米ドル高・インドルピー安となりました。

一方、米ドル・円は7月に与党政治家から利上げを後押しする発言が相次いだことや日銀が金融政策決定会合で金利引き上げを決定したことにより、米ドル安・円高の動きが進展しました。

結果として、期を通じて見ると、インドルピー・円はインドルピー安・円高となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

#### 当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

#### アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）

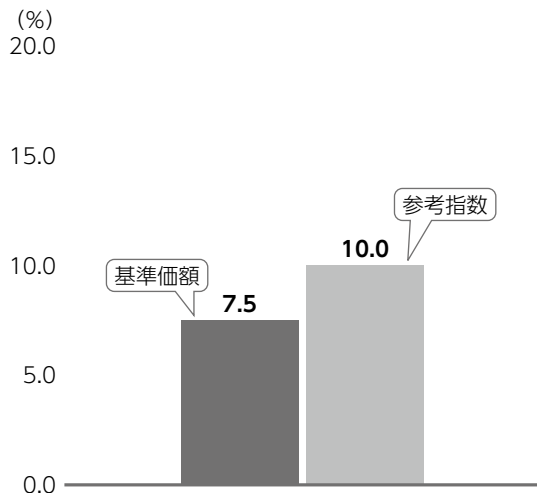
期を通じて、セクター別では資本財・サービス、一般消費財・サービス、金融などを高位に組

み入れた一方、生活必需品や公益、コミュニケーション・サービスなどを相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄では、インド最大手のITサービス企業のタタ・コンサルタンシー・サービスズや家電メーカーのドクター・ラル・パスラプスなどを新規で購入しました。

## ▶ベンチマークとの差異について（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

### アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドア・エクイティ（Q-16クラス）

米大統領選や更なる利下げへの思惑などにより、グローバル株式市場はボラティリティ（価格変動性）の高い状況が続くと見込まれます。そういった環境下、インドのファンダメンタルズは相対的にしっかりしており、また中長期的にも高い成長が可能と考えています。精緻なりサーチ活動を通じたボトムアップによる銘柄選定を継続します。

# インド株マザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は46,319円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

### 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 -	千アメリカ・ドル -	口 710	千アメリカ・ドル 1,249

※金額は受渡し代金。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2024年10月15日現在)

### 外国投資信託証券

銘柄	銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ)	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 6,003.49	口 5,292.58	千アメリカ・ドル 9,348	千円 1,399,149	% 95.8
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	6,003.49 1銘柄	5,292.58 1銘柄	9,348 <95.8%>	1,399,149 <95.8%>	95.8
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	6,003.49 1銘柄	5,292.58 1銘柄	- <95.8%>	1,399,149 <95.8%>	95.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# インド株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,399,149	% 90.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	151,900	9.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,551,050	100.0

※期末における外貨建資産（1,399,149千円）の投資信託財産総額（1,551,050千円）に対する比率は90.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.67円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,551,050,090円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	151,900,339
投 資 証 券(評価額)	1,399,149,751
(B) 負 債	90,000,000
未 払 解 約 金	90,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,461,050,090
元 本	313,482,514
次 期 繰 越 損 益 金	1,147,567,576
(D) 受 益 権 総 口 数	313,482,514口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C / D)	46,607円

※当期における期首元本額363,489,613円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額50,007,099円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 221,219,970円  
三井住友・アジア4大成長国オープン 92,262,544円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2024年4月16日 至2024年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,736円
受 取 利 息	30,736
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	114,826,312
売 買 益	152,447,045
売 買 損	△ 37,620,733
(C) そ の 他 費 用 等	△ 837
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	114,856,211
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,212,704,266
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 179,992,901
(G) 合 計(D + E + F)	1,147,567,576
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,147,567,576

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	主としてインドの株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。</li> <li>●同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。</li> </ul>
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して運用報酬 年0.80%程度</p> <p>※上記のほか、管理費用や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンズ・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2023年6月30日に終了した期間)

(単位：米ドル)

収益	4,246,219
受取配当金	3,942,129
銀行受取利息	304,090
費用	17,375,055
管理報酬	3,923,604
成功報酬	34,051
管理事務代行報酬	1,642,326
ルクセンブルク年次税	104,557
販売手数料	173,827
ブローカーおよび取引手数料	422,969
注文の受理と回送費用	153,468
支払利息およびその他費用	118
その他費用	10,920,135
投資による実現純損益	-13,128,836
売却投資有価証券にかかる実現純損益	32,791,870
為替にかかる実現純損益	-915,932
実現純損益	18,747,102
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現損益の純変動額	50,734,242
運用結果	69,481,344
支払分配金	-279
追加信託	265,299,583
一部解約	-212,411,524
純資産の増減額	122,369,124
期首純資産	395,005,859
期末純資産	517,374,983

# インド株マザーファンド

## ■ 投資有価証券明細表 (2023年6月30日現在)

※下記明細表中の資産名・業種名の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

数量	時価	対純資産 比率 (%)	数量	時価	対純資産 比率 (%)
(単位：米ドル)			(単位：米ドル)		
<b>Long positions</b>	<b>507,867,215</b>	<b>98.16</b>			
<i>Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market</i>	<b>507,867,215</b>	<b>98.16</b>			
<b>Shares</b>	<b>507,867,215</b>	<b>98.16</b>			
<i>Automobiles and Parts</i>					
198,469 MARUTI SUZUKI SHS	23,682,493	4.58			
<i>Banks</i>					
2,005,032 AXIS BANK	24,134,073	4.66			
1,700,376 HDFC BANK LTD	35,265,138	6.81			
3,758,469 ICICI BANK LTD	42,818,449	8.27			
2,472,479 STATE BANK OF INDIA	17,265,045	3.34			
<i>Chemicals</i>					
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	8,727,777	1.69			
<i>Construction and Materials</i>					
1,111,339 LARSEN & TOUBRO LTD	65,956,234	12.74			
36,604 SHREE CEMENT	33,536,092	6.47			
215,231 ULTRA TECH CEMENT	10,657,966	2.06			
	21,762,176	4.21			
<i>Consumer Services</i>					
3,040,204 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	5,507,008	1.06			
<i>Finance and Credit Services</i>					
297,358 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	10,228,763	1.98			
<i>Food Producers</i>					
43,068 NESTLE INDIA DEMATERIALISED	12,019,220	2.32			
<i>Industrial Engineering</i>					
317,025 ABB LTD	22,048,324	4.26			
118,754 TIMKEN INDIA LTD	17,092,463	3.30			
	4,955,861	0.96			
<i>Industrial Metals and Mining</i>					
1,782,419 HINDALCO INDUSTRIES	27,147,651	5.25			
208,397 SCHAEFFLER INDIA LTD	9,146,070	1.77			
7,421,983 TATA STEEL LTD	7,868,718	1.52			
	10,132,863	1.96			
<i>Industrial Transportation</i>					
231,958 EICHER MOTOR LTD	32,468,092	6.28			
1,261,095 MAHINDRA & MAHINDR	10,122,755	1.96			
	22,345,337	4.32			
<i>Investment Banking and Brokerage Services</i>					
411,136 HDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LTD	23,950,195	4.63			
1,567,813 HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	11,504,967	2.22			
	12,445,228	2.41			
<i>Life Insurance</i>					
788,401 ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	12,920,699	2.50			
<i>Oil, Gas and Coal</i>					
524,030 RELIANCE INDUSTRIES LTD	16,290,451	3.15			
	16,290,451	3.15			
			<i>Personal Care, Drug and Grocery Stores</i>	16,074,241	3.11
			372,117 PHOENIX MILLS DS	7,091,366	1.37
			51,445 PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	8,982,875	1.74
			<i>Personal Goods</i>	19,919,797	3.85
			11,924 PAGE INDUSTRIES LTD	5,472,035	1.06
			388,903 TITAN COMPANY LTD	14,447,762	2.79
			<i>Pharmaceuticals and Biotechnology</i>	11,120,370	2.15
			254,569 DIVI'S LABORATORIES LTD	11,120,370	2.15
			<i>Real Estate Investment and Services</i>	8,254,772	1.60
			1,380,472 DLF LTD	8,254,772	1.60
			<i>Software and Computer Services</i>	63,948,133	12.36
			2,570,832 INFOSYS TECHNOLOGIES	41,851,572	8.09
			211,208 L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	10,133,762	1.96
			166,147 TATA CONSULTANCY SERVICES	6,688,006	1.29
			382,654 TECH MAHINDRA LTD	5,274,793	1.02
			<i>Technology Hardware and Equipment</i>	8,120,290	1.57
			2,358,082 V GUARD INDUSTRIES	8,120,290	1.57
			<b>Total securities portfolio</b>	<b>507,867,215</b>	<b>98.16</b>

## インド株マザーファンド

### 【英語表記変換表】

資産名	
Long positions	ロングポジション
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券
Shares	株式
securities portfolio	投資有価証券

業種名	
Automobiles and Parts	自動車・自動車部品
Banks	銀行
Chemicals	化学
Construction and Materials	建設・資材
Consumer Services	消費者サービス
Finance and Credit Services	金融サービス
Food Producers	食品
Industrial Engineering	工業エンジニアリング
Industrial Metals and Mining	金属・鉱業
Industrial Transportation	工業用運輸業
Investment Banking and Brokerage Services	投資銀行業・ブローカーサービス
Life Insurance	生命保険
Oil, Gas and Coal	石油・ガス・石炭
Personal Care, Drug and Grocery Stores	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店
Personal Goods	パーソナル用品
Pharmaceuticals and Biotechnology	医薬品・バイオテクノロジー
Real Estate Investment and Services	不動産サービス
Software and Computer Services	ソフトウェア・コンピュータサービス
Technology Hardware and Equipment	テクノロジー・ハードウェアおよび機器



# 中国利回り株アルファ・マザーファンド

第37期（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。</li> <li>運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li> <li>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 組入率 比	純資産 総額
	円	騰落率 %	(円換算ベース)	騰落率 %			
33期（2022年10月17日）	40,802	△ 4.4	186.15	△ 10.2	88.3	3.0	1,733
34期（2023年4月17日）	42,335	3.8	205.97	10.6	92.2	3.3	1,702
35期（2023年10月16日）	40,096	△ 5.3	201.25	△ 2.3	91.9	2.8	1,586
36期（2024年4月15日）	39,339	△ 1.9	194.88	△ 3.2	92.1	1.7	1,471
37期（2024年10月15日）	46,862	19.1	241.90	24.1	95.2	—	1,440

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 組入率 比
	円	騰落率 %	(円換算ベース)	騰落率 %		
(期首) 2024年4月15日	39,339	—	194.88	—	92.1	1.7
4月末	42,393	7.8	212.23	8.9	93.3	1.7
5月末	42,542	8.1	218.53	12.1	94.8	1.7
6月末	42,247	7.4	215.77	10.7	95.5	—
7月末	38,397	△ 2.4	194.56	△ 0.2	95.8	—
8月末	36,848	△ 6.3	188.52	△ 3.3	95.8	—
9月末	43,163	9.7	223.92	14.9	96.4	—
(期末) 2024年10月15日	46,862	19.1	241.90	24.1	95.2	—

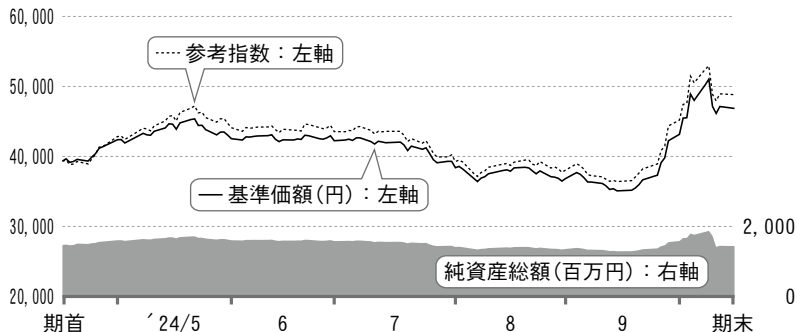
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

### 基準価額等の推移



期首	39,339円
期末	46,862円
騰落率	+19.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・ 9月下旬以降、大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策の発表を受けて香港株式市場が急騰したこと

### 下落要因

- ・ 日銀の追加利上げにより金利差が縮小するとの観測などから、香港ドル安・円高となったこと

## ▶ 投資環境について（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

香港株式市場は上昇しました。一方、為替市場は香港ドル安・円高となりました。

### 香港株式市場

香港株式市場は、期初から5月中旬まで上昇したものの、その後は景気の先行き不透明感などを背景に緩やかな下落基調となりました。3中全会（中国共産党中央委員会第3回全体会議）で経済政策目標の達成に向けた行動計画の詳細が示されず、政策期待が後退したことも市場の下押し要因となりました。

しかし、9月下旬に中国人民銀行（中央銀行）が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入金利の引き下げや、住宅購入に関する規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。またこれらに加え、株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことも大きく好感され、期を通して見ると大幅な上昇となりました。

### 為替市場

米ドル・円は、期初から7月上旬までは、日銀によるゼロ金利政策解除後も当面は日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。しかし、7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、F R B（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じるとの見方が強まったことや日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から米ドル安・円高が急速に進みました。その後、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が進んだものの、期を通じては米ドル安・円高となりました。

香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル安・円高となりました。

## ▶ ポートフォリオについて（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

### 株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

### 個別銘柄

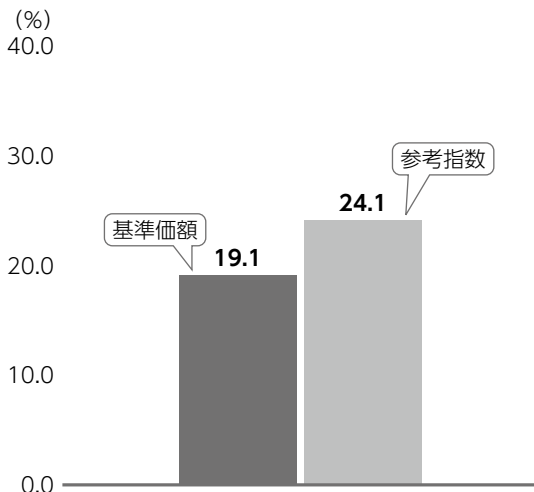
引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

期中は、オンライン旅行代理店大手のトリップ・ドット・コム・グループや、バリュエーション（投資価値評価）が割安かつ好配当利回りの中国人寿保険を購入しました。鉄道車両メーカーで受注見通しが良好な中国中車も購入しました。

一方、保険大手のA I Aグループのほか、競争激化による収益性悪化懸念からチェーンレストラン運営のヤム・チャイナ・ホールディングスを売却しました。また、さえない広告収入やA I（人工知能）関連事業での競争激化による収益性悪化懸念から百度（バイドゥ）を売却しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

引き続き、米国大統領選挙の動向や、欧米と中国の通商問題、中東および東アジアにおける地政学リスクなどが不安材料となり、不安定な外部環境が続く見込みです。

一方、インフレの鈍化を背景にFRBが利下げを開始したことを受け、今後は世界的な金融環境の改善が見込まれます。また、中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化しているほか、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取組みを積極化していることなどから、香港など中国の株式市場は徐々に安定化するとみています。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

# 中国利回り株アルファ・マザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	31円 (30) ( 1)	0.076% (0.073) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	16 (16) ( 1)	0.040 (0.038) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (21) ( 0)	0.051 (0.050) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	68	0.166	

期中の平均基準価額は41,082円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千アメリカ・ドル —	百株 113.5	千アメリカ・ドル 238
	香 港	百株 4,938.5	千香港・ドル 8,698	百株 2,134	千香港・ドル 17,748
	中 国	百株 ( 121.37)	千オフショア・人民元 ( —)	百株 544	千オフショア・人民元 918

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港 LINK REIT	口 —	千香港・ドル —	口 40,160	千香港・ドル 1,198

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	577,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,453,530千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.39

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2024年10月15日現在)

## (1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	期 末 株 数	評 価 額		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	205	100	108	16,284	消費者サービス
PDD HOLDINGS INC	17	8.5	115	17,305	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	222	108.5	224	33,589	
	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	2銘柄	2銘柄	— < 2.3% >	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
YUM CHINA HOLDINGS INC	31	—	—	—	消費者サービス
WH GROUP LTD	6,160	6,160	3,732	71,971	食品・飲料・タバコ
SHENZHEN EXPRESSWAY CORP-H	5,000	5,000	3,645	70,275	運輸
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	4,380	4,380	1,957	37,747	資本財
TENCENT HOLDINGS LTD	218	118	5,144	99,191	メディア・娯楽
MEITUAN-CLASS B	111.8	111.8	2,052	39,575	消費者サービス
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	180	180	222	4,296	一般消費財・サービス流通・小売り
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	141	141	1,483	28,598	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC-CLASS A	162.88	130.38	2,199	42,406	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	137	137	1,816	35,024	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H	1,314	1,314	4,211	81,195	耐久消費財・アパレル
KUAISHOU TECHNOLOGY	490	—	—	—	メディア・娯楽
NONGFU SPRING CO LTD-H	492	492	1,567	30,212	食品・飲料・タバコ
BAIDU INC-CLASS A	180.5	—	—	—	メディア・娯楽
BYD CO LTD-H	50	50	1,440	27,763	自動車・自動車部品

## 中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
AIA GROUP LTD	296	—	—	—	保険	
H WORLD GROUP LTD	402	402	1,260	24,298	消費者サービス	
TRIP.COM GROUP LTD	—	59.5	2,977	57,415	消費者サービス	
CRRC CORP LTD - H	—	2,520	1,338	25,798	資本財	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	2,540	2,540	3,022	58,275	保険	
WEICHA1 POWER CO LTD-H	1,190	1,190	1,520	29,321	資本財	
SUNNY OPTICAL TECH	216	216	1,151	22,196	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	2,150	3,526	67,981	保険	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	3,660	3,660	4,699	90,605	資本財	
CHINA MERCHANTS BANK- H	1,125	1,125	4,584	88,386	銀行	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	625	—	—	—	金融サービス	
BOC AVIATION LTD	274	274	1,723	33,228	資本財	
AKESO INC	170	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,546.18 25銘柄	32,350.68 22銘柄	55,278 —	1,065,765 <74.0%>	
(中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	320	320	1,885	39,762	資本財	
KWEICHOV MOUTAI CO LTD-A	27	27	4,325	91,235	食品・飲料・タバコ	
YANTAI JEREH OILFIELD-A	468	468	1,552	32,753	エネルギー	
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	333	432.9	2,032	42,870	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A	53.68	75.15	1,585	33,444	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A	544	—	—	—	メディア・娯楽	
MUYUAN FOODS CO LTD-A	353.95	353.95	1,532	32,319	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,099.63 7銘柄	1,677 6銘柄	12,913 —	272,387 <18.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	31,867.81 34銘柄	34,136.18 30銘柄	— —	1,371,742 <95.2%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### (2) 外国投資信託証券

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		組入比率	
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT	40,160	—	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	40,160 1銘柄	— —	— —	— <->	—
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	40,160 1銘柄	— —	— —	— <->	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,371,742	% 79.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	349,893	20.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,721,635	100.0

※期末における外貨建資産（1,720,890千円）の投資信託財産総額（1,721,635千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.67円、1香港・ドル=19.28円、1オフショア・人民元=21.093円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,001,635,811円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	348,236,685
株 式(評価額)	1,371,742,195
未 収 入 金	280,000,000
未 収 配 当 金	1,656,931
(B) 負 債	561,077,186
未 払 金	281,077,186
未 払 解 約 金	280,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,440,558,625
元 本	307,401,585
次 期 繰 越 損 益 金	1,133,157,040
(D) 受 益 権 総 口 数	307,401,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,862円

※当期における期首元本額374,138,810円、期中追加設定元本額7,624,858円、期中一部解約元本額74,362,083円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 211,037,981円

三井住友・中国A株・香港株オープン 96,363,604円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2024年4月16日 至2024年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,264,963円
受 取 配 当 金	39,748,839
受 取 利 息	516,124
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	241,417,251
売 買 益	301,776,608
売 買 損	△ 60,359,357
(C) そ の 他 費 用 等	△ 761,436
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	280,920,778
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,097,699,037
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 267,837,917
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,375,142
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,133,157,040
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,133,157,040

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。